

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

- | | | |
|----|-----------|-----------|
| 1. | 教育学研究科 | 4-1-1(研究) |
| 2. | 地域政策科学研究科 | 4-2-1(研究) |
| 3. | 経済学研究科 | 4-3-1(研究) |

教育学研究科

I	研究水準	4-1-2(研究)
II	質の向上度	4-1-3(研究)

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、4年間の学術論文、著訳書は582件であり、教員一名当たりでは年平均1.5点となる。また、芸術系、体育系の教員の制作物、演奏実績等の業績も多い。これらを含めると1名当たり3.6件になる。研究資金の獲得状況においては、福島県、福島市から1億円の寄附を受けている。科学研究費補助金の新規採択率は31.6%(全国15位)で採択件数、経費総額とも以前より増加している。当該研究科における採択率が、10～20%から30～42%と増加していることは、優れた成果である。

以上の点について、教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、教育学研究科において、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れた成果を上げている。過去4年間の内かなりのものがAレベル(「良好な水準」)以上にあると見なされる。また、学術面では、優れた研究業績として「日本舞踊とフルート、13絃、17絃箏、コンピュータの間に描く「いい加減な対角線Ⅱ」」、「ラオス北部焼畑山村にみられる生計活動の世帯差—幹線道路沿いの—行政村を事例として—」が挙げられている。社会、経済、文化面では優れた研究業績として「運動身体づくりプログラムの作成(DVD&指導解説書)」が挙げられている。卓越した研究業績と優れた研究業績の判定結果が他の法人とほぼ同比率であることは、相応の成果である。

以上の点について、教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は5件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

地域政策科学研究科

I	研究水準	4-2-2(研究)
II	質の向上度	4-2-2(研究)

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、この4年間の一名当たりの研究業績は、年平均約1.2件である。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金は減少気味であるが、社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラムを獲得していることなどの相応な成果がある。

以上の点について、地域政策科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、地域政策科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、スポーツ研究や法哲学などで高い研究成果を上げている。社会、経済、文化面では、自治体制度の改革やジェンダー政策に関わる業績が生み出され、地方自治体、市民団体等地域社会に影響を及ぼすなどの相応な成果がある。

以上の点について、地域政策科学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、地域政策科学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は4件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

経済学研究科

- I 研究水準 4-3-2(研究)
- II 質の向上度 4-3-3(研究)

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、研究業績は、平成16年度から平成19年度にかけて、著書、論文、翻訳、学会発表、報告書のいずれもが増えている。平成19年度の論文は57件、学会発表は33件である。共同研究、受託研究は、地域及び米国、中国の大学との研究が行われている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の申請者は増加しているが、採択件数は新規・継続合わせて10件で、約830万円であるなどの相応な成果がある。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、言語学では、国際的学術水準の高い学会において日本語の構文について報告したほか、国際学会での報告を4年間に11回行っている。経営学分野では、日本における新しいキャリアについて国際的学会誌の査読付き原著論文が掲載されるほか、経営学関連国際学会での発表がアクセプトされるなどの評価を受け、社会、経済、文化面では、経済政策分野では、海資源を利用した新たな地域活性化プランを提言し、「海洋基本法」に「海岸条項」として盛り込まれている。会計学分野では、低定額制の電話予約による乗り合い方式でドアツードア運行のデマンド交通システムを開発した研究が地域への提言を含んでおり、国際交通安全学会賞を受賞していることなどの相応な成果がある。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は3件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

